

地域創生のための事業承継支援について

【担当省庁：経済産業省、中小企業庁】

1 国の「後継者バンク」事業の充実

日本経済の競争力や地域経済・雇用を支えてきた中小企業の減少に歯止めをかけるため、**京都府では、平成25年度に「事業継続・創生支援センター」を設置し、後継者不在企業への後継候補者のマッチングなどの事業承継を支援している。**

一方、国において立ち上げられた「事業引継ぎ支援センター（後継者バンク）」事業を活用すれば、広く全国から後継候補者の確保ができると期待したところであるが、各府県事業引継ぎ支援センターで入力した登録情報を共有して活かすための運用ルールが確立されておらず、全国の後継候補者情報を共有し、人材の流動化に資するものとはなっていない。

この国の後継者バンク事業について、後継候補者、後継者を探している企業に係る情報を全国レベルで共有できるものへと拡充していただきたい。

2 事業承継税制認定事務へのバックアップ体制

本年4月から、**事業承継税制（相続税・贈与税の納税猶予）・金融支援の認定事務が、都道府県に委譲されたが、都道府県にとっては不慣れな国税に関する専門知識が必要なものである。**

事業承継税制認定事務処理を行う各都道府県に対する相談サポート体制を、経済産業局において構築していただきたい。

京都府の担当課	商工労働観光部 ものづくり振興課 (075-414-5103)
---------	---------------------------------

■京都府「中小企業事業継続・創生支援センター」の取組状況

平成25年度より（公財）京都産業21に設置（㊸相談実績：953件）

- 後継者・中核人材マッチング（㊸成約実績：21件）
支援機関・金融機関・民間人材会社など官民連携による「事業継続・起業支援ネットワーク」を活用し、後継者等の不在企業、後継者等の候補人材それぞれの掘り起こし、マッチングを実施
- U I J ターン等による起業支援（㊸起業実現実績：6件）
首都圏でのセミナー開催による「発掘」、京都企業訪問ツアーによる「交流」、京都での起業セミナー・個別フォローによる「起業支援」を実施

■国「事業引継ぎ支援センター」の状況

M&A、従業員承継、親族承継も含めた事業引継ぎ全般の相談、引継ぎ(成約)支援

㊸実績	相談実績	成約実績
全国（47都道府県）	6,292	431
京都(京都商工会議所、事業継続・創生支援センター合同) ※上記の事業継続・創生支援センター単独事業分除く	68	9 (M&A 4, 従業員 5)

<課題>

売買案件情報（後継候補者情報含む。）を府県域を越えて共有するルールがない。

■事業承継税制・金融支援の概要（経営承継円滑化法）

- 事業承継税制
内容：非上場株式の相続・贈与に係る税負担を猶予・免除
条件：相続等の後5年以上の事業継続、雇用の8割維持等
- 金融支援
内容：日本政策金融公庫融資、信用保証の別枠保証
条件：経営の交代が発生し資金が必要であること等

<国による認定実績>

累計 (㊸～㊸)	事業承継税制			金融支援
	合計	相続税	贈与税	
全国	1,969	1,104	865	129
京都府	45	23	22	3

→ 上記条件を満たしていることの認定、及び5年間の確認事務（事業承継税制）について、平成29年度から都道府県に委譲